

寄稿

明るい日本経済の実現に向けての課題

貿易と投資政策を中心として



浦田秀次郎 (うらた しゅうじろう)
早稲田大学大学院
アジア太平洋研究科教授

日本経済は1990年代初めのバブル崩壊以降、長期間にわたって低迷していたが、21世紀に入り回復し始めた。高度成長期とは比較にならないほどの低成長ではあるが、戦後最長の景気回復を記録していた。しかし、昨年初めに勃発した米国でのサブプライムローン問題の影響を受け、景気後退が懸念されている。日本経済は短期的には景気の変動により好不況を繰り返しているが、中長期的に見ると、少子高齢化の急速な進行や巨額の累積政府債務などの問題を抱えていることから、悲観的な将来が予想されている。そのような状況を踏まえて、本稿では、同じような視点から分析が行われている「新『貿易立国』をめざして」(以下、報告書)の内容に触れながら、日本経済の明るい将来を実現するにあたって、日本企業および日本政府の果たすべき役割を、アジアとの貿易と直接投資を中心に考えてみたい。

近年における日本の貿易と直接投資の特徴として、アジアとの関係の深化が挙げられる。日本の輸出に占める東アジアのシェアは85年には26.3%であったが、2006年には47.6%へと大きく拡大している(表1)。他方、輸入に占める東アジアのシェアは、85年から2006年までの期間にはほとんど変化がなく40%強で推移している。ただし、輸入元国の構成比では中国のシェアが大きく拡大している。直接投資においてもアジアへの直接投資の拡大が顕著である(図1)。これらの貿易および直接投資の数値には、報告書が指摘するように、日本企業、その中でも特に電子機械企業による東アジアでの生産ネットワーク構築の実態が反映されている。日本の本社から直接投資により設立した東アジア諸国の子会社へ部品を輸出し、子会社では、それらの部品を用いて完成品を組み立てるといった生産ネットワークである。完成品は従来、欧米諸国に輸出されることが多く、生産ネットワークでの商品の流れが日本→東アジア諸国→欧米諸国という形を取ることから、生産ネットワークに関連した貿易パターンは三

寄稿 明るい日本経済の実現に向けての課題 貿易と投資政策を中心として

表1 日本の地域別輸出入額の構成比

(%)

輸出	1985	90	95	2000	05	06
NIES	12.8	19.8	25.0	23.9	24.2	23.2
ASEAN4	4.1	7.7	12.2	9.4	9.0	8.0
中国	7.1	2.1	5.0	6.3	13.5	14.3
(東アジア)	26.3	31.1	43.5	41.1	48.4	47.6
大洋州	4.0	3.1	2.4	2.1	2.6	2.4
米国	37.1	31.5	27.3	29.7	22.6	22.5
西欧	14.5	22.2	16.9	17.4	14.8	14.7
中東	6.2	3.0	2.0	2.0	2.8	3.0
中南米	4.8	3.6	4.4	4.4	4.2	4.7
世界	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

輸入	1985	90	95	2000	05	06
NIES	7.5	11.0	12.2	12.2	9.8	9.8
ASEAN4	12.9	10.4	11.3	12.8	11.3	11.2
中国	5.0	5.1	10.7	14.5	21.0	20.5
(東アジア)	41.7	41.7	41.7	41.7	44.4	43.7
大洋州	6.8	6.3	5.5	4.7	5.4	5.4
米国	20.0	22.4	22.4	19.0	12.4	11.8
西欧	9.5	18.2	16.2	13.6	12.4	11.3
中東	22.6	13.1	9.4	13.0	17.0	18.9
中南米	4.8	4.2	3.5	2.9	3.1	3.4
世界	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所) 日本貿易会「新『貿易立国』をめざして」

角貿易と呼ばれていた。しかし、近年では東アジア諸国で組み立てられた完成品が日本へ輸出されたり、東アジア諸国で販売されるようになってきた。高成長により東アジア諸国の人々の所得が上昇していることから、東アジアは日本企業にとって魅力的な市場となっている。

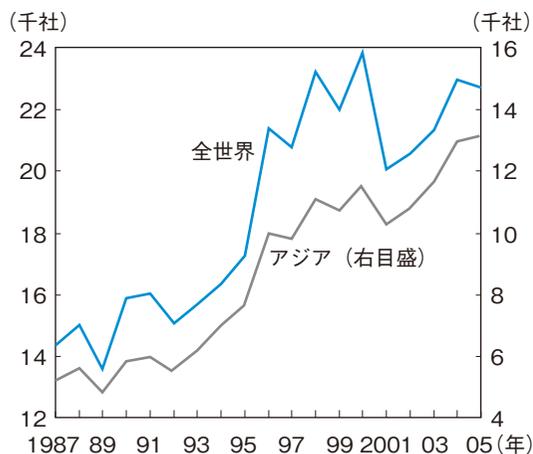
経済協力を含む包括的EPAの締結が有益

東アジアは80年代以降、生産ネットワークの構築と活用を通して世界の成長センターとして世界経済を牽引^{けんいん}してきたが、21世紀に入り、生産面だけではなく、消費面においても重要性を増大させ、世界経済を牽引^{けんいん}していくと予想される。そのような地域との関係を強化させることが日本経済にプラスの影響を与えることは明らかである。日本および日本企業にとっての課題は、東アジアの経済成長を促進し、そのメリットを日本経済の成長および日本人の生活水準の

向上という形で実現することである。

東アジア諸国は、80年代後半から貿易および直接投資政策の自由化を進めてきた。しかし、依然として製造業だけではなく、サービスや農業などで障壁が残っており、日本企業の貿易や直接投資を阻害するとともに、それらの国々における成長の機会を縮小させている。障壁は関税などの国境措置だけではなく、標準、規格などの国内措置も含まれることから、報告書も強調しているように、自由化だけではなく、円滑化を進めなければならない。ただし、東アジア諸国では、自由化、円滑化は輸入や直接投資の拡大をもたらす、国内産業に被害が出る可能性がある。また、円滑化を進めるには十分な能力を持っていないという問題もある。これらの問題への対処にあたっては、日本のような先進国からの支援が有効であることから、東アジア諸国を加盟国として自由化、円滑化だけではなく、

図1 日本企業の海外現地法人数



(注) 現地法人数は回収率により補正、法人数=統計上法人数/回収率

(出所) 経済産業省

経済協力を含む包括的な経済連携協定 (EPA) を締結することが有益である。

構造改革と自由化の同時進行が重要

東アジアとの包括的EPAは、日本企業による東アジアへの貿易と投資の拡大を促進することで日本企業にメリットをもたらすが、日本経済においてEPAからのメリットを最大にするには、日本国内の構造改革が不可欠である。報告書でも分析されているが、農業改革や物流をはじめとしたサービス部門での改革を進めなければならない。構造改革の議論では、構造改革を進めて農業やサービス部門の競争力を向上させてから、自由化を進めるという段階的アプローチが主張されることがあるが、そのようなアプローチによる失敗例は多い。重要なことは構造改革と自由化を同時に進めることである。

重要な視点は消費者の生活水準の向上

また、EPAの議論では、企業へのメリットのみが取り上げられることが多いが、消費者の

メリットにも注目しなければならない。例えば、EPAによる貿易や投資の自由化は、保護されている商品やサービスの価格低下や選択肢の拡大をもたらすことで、消費者にメリットを与える。低成長により所得の上昇が期待できない日本の消費者にとっては、貿易・投資障壁の削減による価格低下は実質所得を上昇させることから極めて重要である。自由化による輸入拡大の実現にあたっては、商社が重要な役割を果たすことはあらためて言及するまでもない。もちろん、日本企業の競争力強化は、それらの企業で働く労働者の所得上昇をもたらし、日本人の生活水準の向上に貢献することから、報告書での関心が日本企業であることも理解できるが、日本の消費者の生活水準の向上という視点からも、日本の政策および日本企業の役割を考える必要がある。

明るい日本経済の実現に向けて

日本経済の明るい将来を実現するには、報告書が強調するように、日本に存在する労働、資本、技術などの生産要素の量の拡大および質の向上を実現するとともに、それらの効率的使用が重要である。さらに、成長する東アジアをはじめとして世界諸国との関係を貿易、投資、人の移動などを通じて拡大しなければならない。これらの目的を実現するには、EPAやWTOを通じての市場開放、および構造改革を通じての国内の経済環境整備が不可欠である。EPAおよび構造改革の推進には、政治家による決断およびそれを支える企業や一般国民の理解が必要である。日本貿易会の発表した報告書は、そのような意味で大変に意義がある。今後とも、このような有意義な報告書をまとめることを通じて、明るい日本経済の実現に向けて貢献していただくことを強く期待する。

JFIC